

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	キャットミュージックカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 大阪創都学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
文化・教養専門課程	総合学科 (3年制)	夜・通信	115 単位 (2640 時間)	10 単位 (240 時間)	
	総合学科 (2年制)	夜・通信	74 単位 (1760 時間)	7 単位 (160 時間)	
	ミュージシャン学科	夜・通信	78 単位 (1760 時間)	7 単位 (160 時間)	
	ダンス学科	夜・通信	83 単位 (1760 時間)	7 単位 (160 時間)	
	音楽技術学科	夜・通信	78 単位 (1880 時間)	7 単位 (160 時間)	
(備考) ・授業時数制から単位制への経過措置のため「実務経験のある教員等による授業科目の単位数」については授業時数を併記している ・楽器ビジネス学科は、令和3年4月1日より募集停止 ・音楽教育学科は、平成18年4月1日より募集停止 ・ミュージシャン学科二部は、平成19年4月1日より募集停止 ・ダンス学科二部は、平成18年4月1日より募集停止 ・音楽技術学科二部二部は、平成19年4月1日より募集停止 ・総合学科(3年制)については、令和7年度入学生より新設 ・総合学科(2年制)については、令和6年度入学生を最後に募集停止					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

インターネット (https://www.cat.ac.jp/data/)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	キャットミュージックカレッジ専門学校
設置者名	学校法人大阪創都学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

インターネット（<https://www.cat.ac.jp/data/>）

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社経営 (2007.11～)	2010.4.30. ～ 2029年度の 定期評議員会 の終結の時	企画立案に対する 確認・指導
非常勤	会社経営 (2005.10～)	2021.6.25. ～ 2029年度の 定期評議員会 の終結の時	運営体制の法的確 認・指導
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	キャットミュージックカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 大阪創都学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 前後期の2期制。実技中心の授業で課題をSTEP BY STEPで積み上げていながら成長を促していく。教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会により外部有識者・業界の実務に関する知見を有する役職者より現状のカリキュラムに対する意見を聴取し校長に答申し方針を決定していく。年度開始前に行う、全体講師会及び各学科分会において指導方針について説明。校長指示のもと、各学科長・担任が担当講師と授業内容・指導方法・目標設定・評価方法について詳細に打合せし、担当講師がシラバスを作成。年度開始時に学生に公開。	
授業計画書の公表方法	インターネット (https://www.cat.ac.jp/data/)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 履修認定は、1科目の授業に対して年間で固定している講師(教科担当)が、学科長/専攻責任者と協議してその評価の仕方を決定する。前期・後期に分けて行う科目試験(実技試験や筆記)と授業出席率は、大きな評価基準としている。また、科目ごとに違いはあるが、授業内での実習平常点、随時行う課題提出作品、小テスト、レポート、専攻ごとに企画される発表プレゼンイベント等が加味され、個人の成績評価に反映される。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 個人の成績評価は、教科ごとに前期・後期の各々100点満点評価としている。評価は、「優」100～90、「良」89～80、「可」79～60、「不可」59以下の4段階評価。各教科履修を認めるレベルは「可」以上となり、「不可」の場合は、科目履修単位を認めず、各学期々として補講や追試を行う。また、学科ごとの履修状況を確認していくため、下記の指標を設定している。「優」=3、「良」=2、「可」=1、に置き換え個人の平均数値を出し、それを1.0未満、1.0以上1.5未満、1.5以上2.0未満、2.0以上2.5未満、平均数値2.5以上の5段階に分けて表とグラフにして分析。成績の分布状況を理解して全体的な学生指導に役立て、今後のカリキュラムの内容に関する検証や改善に努めている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	インターネット (https://www.cat.ac.jp/data/)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じたクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。当校ではディプロマポリシーを策定、HPに公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	インターネット (https://www.cat.ac.jp/data/)

様式第 2 号の 4－② 【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	キャットミュージックカレッジ専門学校
設置者名	学校法人 大阪創都学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.cat.ac.jp/data/
収支計算書又は損益計算書	https://www.cat.ac.jp/data/
財産目録	https://www.cat.ac.jp/data/
事業報告書	https://www.cat.ac.jp/data/
監事による監査報告（書）	https://www.cat.ac.jp/data/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程	総合学科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	115 単位 (2640 時間)	40 単位 (600 時間)	16 単位 (240 時間)	27 単位 (840 時間)		32 単位 (960 時間)	
			115 単位 (2640 時間)					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
90 人		41 人	2 人	4 人	5 人	9 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 前後期の 2 期制。実技中心の授業で課題を STEP BY STEP で積み上げていながら成長を促していく。教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会により外部有識者・業界の実務に関する知見を有する役職者より現状のカリキュラムに対する意見を聴取し校長に答申し方針を決定していく。年度開始前に行う、全体講師会及び各学科分会において指導方針について説明。校長指示のもと、各学科長・担任が担当講師と授業内容・指導方法・目標設定・評価方法について詳細に打合せし、担当講師がシラバスを作成。年度開始時に学生に公開。
成績評価の基準・方法
（概要） 履修認定は、1 科目の授業に対して年間で固定している講師(教科担当)が、学科長/専攻責任者と協議してその評価の仕方を決定する。前期・後期に分けて行う科目試験(実技試験や筆記)と授業出席率は、大きな評価基準としている。また、科目ごとに違いはあるが、授業内での実習平常点、随時行う課題提出作品、小テスト、レポート、専攻ごとに企画される発表プレゼンイベント等が加味され、個人の成績評価に反映される。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じてクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。当校ではディプロマポリシーを策定し、HP に公表している。
学修支援等
（概要） 自己の学科学習だけではなく他学科に存在する基準的な科目への体験学習制度(オープン・セレクトカレッジ)、専攻科目授業の演習・実習に伴う時間不足を補うための課外授業(チューター制度)、個人・グループが自発的に活動できるスタジオレンタルシステム等を導入している。また、アーティスト・クリエイター・業界マネジメント関連を招いた特別授業や就職セミナー、外部ホール等への鑑賞や観劇等を行う。企業依頼の研修イベント等も学修支援の場と考え、専攻・学科・グループ全体の繋がりを共有できるようにしている。社会奉仕活動として近隣イベントへの参加や協力、内外問わず業界イベントへの協力活動等を行い、大きな意味での社会人教育にも力を入れる。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容)			
・ 企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・ CAT チャレンジシステム/公開オーディション			

(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30 人	5 人	16.7%
(中途退学の主な理由) ・経済的理由 ・別途進路へ進む為		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談を定期的実施, 個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	総合学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	74 単位（1760 時間）	28 単位 （420 時間）	4 単位 （60 時間）	26 単位 （800 時間）		16 単位 （480 時間）
			74 単位（1760 時間）				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
0 人		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 前後期の 2 期制。実技中心の授業で課題を STEP BY STEP で積み上げていながら成長を促していく。教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会により外部有識者・業界の実務に関する知見を有する役職者より現状のカリキュラムに対する意見を聴取し校長に答申し方針を決定していく。年度開始前に行う、全体講師会及び各学科分会において指導方針について説明。校長指示のもと、各学科長・担任が担当講師と授業内容・指導方法・目標設定・評価方法について詳細に打合せし、担当講師がシラバスを作成。年度開始時に学生に公開。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修認定は、1 科目の授業に対して年間で固定している講師(教科担当)が、学科長/専攻責任者と協議してその評価の仕方を決定する。前期・後期に分けて行う科目試験(実技試験や筆記)と授業出席率は、大きな評価基準としている。また、科目ごとに違いはあるが、授業内での実習平常点、随時行う課題提出作品、小テスト、レポート、専攻ごとに企画される発表プレゼンイベント等が加味され、個人の成績評価に反映される。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じたクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。当校ではディプロマポリシーを策定し、HP に公表している。	
学修支援等	
（概要） 自己の学科学習だけではなく他学科に存在する基準的な科目への体験学習制度(オープン・セレクトカレッジ)、専攻科目授業の演習・実習に伴う時間不足を補うための課外授業(チューター制度)、個人・グループが自発的に活動できるスタジオレンタルシステム等を導入している。また、アーティスト・クリエイター・業界マネージメント関連を招いた特別授業や就職セミナー、外部ホール等への鑑賞や観劇等を行う。企業依頼の研修イベント等も学修支援の場と考え、専攻・学科・グループ全体の繋がりを共有できるようにしている。社会奉仕活動として近隣イベントへの参加や協力、内外問わず業界イベントへの協力活動等を行い、大きな意味での社会人教育にも力を入れる。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12 人 (100.0%)	1 人 (8.3%)	9 人 (75.0%)	2 人 (16.7%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) ・ 企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・ CAT チャレンジシステム/公開オーディション			

(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30 人	5 人	16.7%
(中途退学の主な理由) ・ 経済的理由 ・ 別途進路へ進む為		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談を定期的実施, 個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程	ミュージシャン学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	78 単位（1760 時間）	24 単位 (360 時 間)	16 単位 (240 時 間)	6 単位 (200 間)		32 単位 (960 時 間)	
			78 単位（1760 時間）					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
80 人		58 人	1 人	9 人		23 人		32 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 前後期の 2 期制。実技中心の授業で課題を STEP BY STEP で積み上げていながら成長を促していく。教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会により外部有識者・業界の実務に関する知見を有する役職者より現状のカリキュラムに対する意見を聴取し校長に答申し方針を決定していく。年度開始前に行う、全体講師会及び各学科分会において指導方針について説明。校長指示のもと、各学科長・担任が担当講師と授業内容・指導方法・目標設定・評価方法について詳細に打合せし、担当講師がシラバスを作成。年度開始時に学生に公開。本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じたクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。 当校ではディプロマポリシーを策定し、HP に公表している。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修認定は、1 科目の授業に対して年間で固定している講師(教科担当)が、学科長/専攻責任者と協議してその評価の仕方を決定する。前期・後期に分けて行う科目試験(実技試験や筆記)と授業出席率は、大きな評価基準としている。また、科目ごとに違いはあるが、授業内での実習平常点、随時行う課題提出作品、小テスト、レポート、専攻ごとに企画される発表プレゼンイベント等が加味され、個人の成績評価に反映される。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じたクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。 当校ではディプロマポリシーを策定し、HP に公表している。	
学修支援等	
（概要） 自己の学科学習だけではなく他学科に存在する基準的な科目への体験学習制度(オープン・セレクトカレッジ)、専攻科目授業の演習・実習に伴う時間不足を補うための課外授業(チューター制度)、個人・グループが自発的に活動できるスタジオレンタルシステム等を導入している。また、アーティスト・クリエイター・業界マネジメント関連を招いた特別授業や就職セミナー、外部ホール等への鑑賞や観劇等を行う。企業依頼の研修イベント等も学修支援の場と考え、専攻・学科・グループ全体の繋がりを共有できるようにしている。社会奉仕活動として近隣イベントへの参加や協力、内外問わず業界イベントへの協力活動等を行い、大きな意味での社会人教育にも力を入れる。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
30 人 (100%)	0 人 (0%)	5 人 (16.7%)	25 人 (83.3%)
(主な就職、業界等) 音楽・エンタテインメント業界			

(就職指導内容) ・企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・CAT チャレンジシステム/公開オーディション
(主な学修成果(資格・検定等)) 音楽業界で就業可能な技術の習得
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
73 人	8 人	11.0%
(中途退学の主な理由) ・経済的理由 ・別途進路へ進む為		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談を定期的実施, 個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程	ダンス学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	83 単位（1760 時間）	8 単位 （120 時 間）	41 単位 （620 時 間）			34 単位 （1020 時 間）	
			83 単位（1760 時間）					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
60 人		33 人	0 人	2 人		20 人		22 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 前後期の 2 期制。実技中心の授業で課題を STEP BY STEP で積み上げていながら成長を促していく。教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会により外部有識者・業界の実務に関する知見を有する役職者より現状のカリキュラムに対する意見を聴取し校長に答申し方針を決定していく。年度開始前に行う、全体講師会及び各学科分会において指導方針について説明。校長指示のもと、各学科長・担任が担当講師と授業内容・指導方法・目標設定・評価方法について詳細に打合せし、担当講師がシラバスを作成。年度開始時に学生に公開。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修認定は、1 科目の授業に対して年間で固定している講師(教科担当)が、学科長/専攻責任者と協議してその評価の仕方を決定する。前期・後期に分けて行う科目試験(実技試験や筆記)と授業出席率は、大きな評価基準としている。また、科目ごとに違いはあるが、授業内での実習平常点、随時行う課題提出作品、小テスト、レポート、専攻ごとに企画される発表プレゼンイベント等が加味され、個人の成績評価に反映される。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じたクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。当校ではディプロマポリシーを策定し、HP に公表している。	
学修支援等	
（概要） 自己の学科学習だけではなく他学科に存在する基準的な科目への体験学習制度(オープン・セレクトカレッジ)、専攻科目授業の演習・実習に伴う時間不足を補うための課外授業(チューター制度)、個人・グループが自発的に活動できるスタジオオリエンタルシステム等を導入している。また、アーティスト・クリエイター・業界マネージメント関連を招いた特別授業や就職セミナー、外部ホール等への鑑賞や観劇等を行う。企業依頼の研修イベント等も学修支援の場と考え、専攻・学科・グループ全体の繋がりを共有できるようにしている。社会奉仕活動として近隣イベントへの参加や協力、内外問わず業界イベントへの協力活動等を行い、大きな意味での社会人教育にも力を入れる。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
14 人 (100%)	0 人 (0%)	8 人 (57.1%)	6 人 (42.9%)
(主な就職、業界等) ダンス・エンタテインメント業界			
(就職指導内容) ・ 企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 ・ CAT チャレンジシステム/公開オーディション			

(主な学修成果(資格・検定等)) ダンスエンタテインメント業界で就業可能な技術を習得
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由) ・経済的理由 ・別途進路へ進む為		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談を定期的実施, 個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
文化・教養		文化・教養 専門課程	音楽技術学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	78 単位（1880 時間）	16 単位 (240 時 間)	16 単位 (240 時 間)	46 単位 (1400 時 間)			
			78 単位（1760 時間）					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
90 人		73 人	1 人	7 人		15 人		22 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 前後期の 2 期制。実技中心の授業で課題を STEP BY STEP で積み上げていながら成長を促していく。教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会により外部有識者・業界の実務に関する知見を有する役職者より現状のカリキュラムに対する意見を聴取し校長に答申し方針を決定していく。年度開始前に行う、全体講師会及び各学科分会において指導方針について説明。校長指示のもと、各学科長・担任が担当講師と授業内容・指導方法・目標設定・評価方法について詳細に打合せし、担当講師がシラバスを作成。年度開始時に学生に公開。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 履修認定は、1 科目の授業に対して年間で固定している講師(教科担当)が、学科長/専攻責任者と協議してその評価の仕方を決定する。前期・後期に分けて行う科目試験(実技試験や筆記)と授業出席率は、大きな評価基準としている。また、科目ごとに違いはあるが、授業内での実習平常点、随時行う課題提出作品、小テスト、レポート、専攻ごとに企画される発表プレゼンイベント等が加味され、個人の成績評価に反映される。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 本校では、学則及び教育理念/教育目標に基づき修業年限や科目の履修認定を受けるとともに専門教育を通じたクリエイティブな人材としての成長やコミュニケーション能力などの社会適応能力を身に付け、さらなる自己成長に向け研鑽できる人材に対し卒業認定を行います。詳細についてはディプロマポリシーをはじめ、学則、学生生活のてびき等に記載している。当校ではディプロマポリシーを策定し、HP に公表している。	
学修支援等	
（概要） 自己の学科学習だけではなく他学科に存在する基準的な科目への体験学習制度(オープン・セレクトカレッジ)、専攻科目授業の演習・実習に伴う時間不足を補うための課外授業(チューター制度)、個人・グループが自発的に活動できるスタジオオリエンタルシステム等を導入している。また、アーティスト・クリエイター・業界マネージメント関連を招いた特別授業や就職セミナー、外部ホール等への鑑賞や観劇等を行う。企業依頼の研修イベント等も学修支援の場と考え、専攻・学科・グループ全体の繋がりを共有できるようにしている。社会奉仕活動として近隣イベントへの参加や協力、内外問わず業界イベントへの協力活動等を行い、大きな意味での社会人教育にも力を入れる。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
27 人 (100%)	1 人 (3.7%)	21 人 (77.8%)	5 人 (18.5 %)
(主な就職、業界等) 音楽・音響・照明・映像・楽器関連業界			
(就職指導内容) - 企業研修/就活対策講座/業界企業合同説明会 - CAT チャレンジシステム/公開オーディション			

(主な学修成果(資格・検定等)) 音楽・エンタテインメント業界で就業可能な技術の習得 舞台機構調整音響機構調整施業3級・2級/映像音響処理技術者資格認定試験 照明技術者技能検定2級/イベント検定/ビジネス能力検定3級 (備考) (任意記載事項)
--

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
69 人	3 人	4.3%
(中途退学の主な理由) ・経済的理由 ・別途進路へ進む為		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談を定期的実施, 個別のマッチング状況を確認。また、毎月の出席率管理を行い保護者とも連絡を取り登校を促すことで継続意欲を持たせる。		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合学科	100,000 円	1,290,000 円	50,000 円	
ミュージシャン学科	100,000 円	1,290,000 円	50,000 円	
ダンス学科	100,000 円	1,290,000 円	50,000 円	
音楽技術学科	100,000 円	1,290,000 円	50,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにおいて公開 (https://www.cat.ac.jp/data/)		
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制) ※第三者評価未実施、学校関係者評価を記載		
学校関係者評価においては、本校にて実施している自己評価 (学校運営・教育活動・学生支援・教育環境・学生の受け入れ募集など) を基に、業界企業・教育団体・地域との連携による教育活動など、本校の活動について説明。そして、さらなる教育活動へつなげていくために様々な角度からその運営が適正に行われているのか等、審議・助言いただき、今後の発展・改善に寄与していく。		
第三者評価の委員 ※第三者評価未実施、学校関係者評価を記載		
所属	任期	種別
エム・アイ・プランニング株式会社 代表取締役	平成 26 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 (任期終了)	企業等委員
公益財団法人 吹田市文化振興事業団 (吹田メイシアターホール 館長)	令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 (新規就任)	企業等委員
株式会社プラスイノベーション I/N 学院	平成 26 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 (任期更新)	教育等
第 6 期生 (1994 年卒業) 株式会社白竜社取締役	平成 26 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 (任期更新)	卒業生
江坂企業協議会 副会長 株式会社マルエス サニーストーンホテル 代表取締役社長	令和 5 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 (任期更新)	地域
第三者評価結果の公表方法 ※第三者評価未実施、学校関係者評価を記載		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにおいて公開 (https://www.cat.ac.jp/data/)		
(備考)		
第三者評価は実施しておらず、評価の基本方針および委員については学校関係者評価の内容を記載している。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにおいて公開 (https://www.cat.ac.jp/data/)

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H127310001370
学校名（〇〇大学 等）	キャットミュージックカレッジ専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 大阪創都学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		54人（ 22 ）人	52人（ 22 ）人	56人（ 23 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	20人	18人	
	（うち多子世帯）	（ ー 人）	（ ー 人）	
	第Ⅱ区分	ー 人	ー 人	
	（うち多子世帯）	（ ー 人）	（ ー 人）	
	第Ⅲ区分	ー 人	11人	
	（うち多子世帯）	（ ー 人）	（ ー 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	ー 人	ー 人	
	区分外（多子世帯）	11人	ー 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				56人（ 23 ）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	— 人	0人	— 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	— 人	0人	— 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	— 人	— 人
計	— 人	— 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	— 人
3月以上の停学	0人
年間計	— 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	— 人	0人	— 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	— 人	— 人	— 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	— 人	— 人	— 人
計	— 人	— 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。